

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	鹿児島県	関係市町村	薩摩川内市
事業名	水産物供給基盤整備事業（広域水産物供給基盤整備事業（漁港））		
地区名	テウテ 手打	事業主体	鹿児島県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	手打漁港（第4種）	漁場名	下甑漁場
陸揚金額	75 百万円	陸揚量	114 トン
登録漁船隻数	91 隻	利用漁船隻数	170 隻
主な漁業種類	刺網, 小型定置網, 釣り	主な魚種	キビナゴ, かじき, クロマグロ
漁業経営体数	32 経営体	組合員数	227 人
地区の特徴	<p>当地区は甑島列島の最南端に位置し、古くから天然の入り江を利用した良港で、昭和26年に第4種漁港に指定されて以来整備を進め、周辺海域での操業漁船の前進基地港及び避難港として利用されている。</p> <p>本漁港の位置する下甑島は、三方を海に囲まれた好漁場を有し、キビナゴの刺し網、かじき類の流し網等、沿岸漁業が盛んである。また、背後地には住宅が密集し、市役所支所・学校等の公共施設もあり、下甑島の中心となる地区である。</p>		
2. 事業概要			
事業目的	当漁港は、外郭施設の整備等を行い避難基地としての機能向上を図るとともに、老朽化による物揚場の改良や浮棧橋の整備を行い、安全で効率的な漁業活動を行えることを目的とする。		
主要工事計画	防波堤（改良）L=22m、A防波堤（改良）L=22m、A防波堤（新設）L=33m、B防波堤（新設）L=50m、C防波堤（新設）L=50m、内防波堤（新設）L=45m、防波堤撤去L=30m、-2.0m航路A=750㎡、浮棧橋（新設）N=1基、-2.0m物揚場（改良）L=80m、-3.0m岸壁（改良）L=100m、道路（改良）L=80m、用地（改良）A=3,119㎡		
事業費	1,524百万円	事業期間	平成14年度～平成23年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
本事業では、事業着手時に事前の事業評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行っている。その際の分析の算定基礎となった登録漁船数については、高齢化に伴う要因から減少しており費用便益比率も減少している。	
2. 事業効果の発現状況	
事業実施以前は、港内静穏度が十分確保されておらず、また係留施設が不十分であったため、定置網の水揚げなど、安全で効率的な漁業活動が行えなかったが、本事業による防波堤や係留施設等の整備により、安全性の向上や作業時間の短縮等が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。	
3. 事業により整備された施設の管理状況	
本事業により整備された施設は、漁港管理者である鹿児島県が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。	

4. 事業実施による環境の変化				
本事業での防波堤や浮棧橋等の整備により、作業の軽労化や安全性の向上等、労働環境の改善が図られた。				
当漁港における登録漁船数は平成13年には103隻であったが、高齢化・担手不足等といった問題等があり、平成26年には83隻に減少している。				
6. 今後の課題				
漁港施設の整備によって生産就労環境は向上しているが、高齢化・担い手育成への対応を図るため、漁村地域の活性化を図って行く必要がある また、適切な維持管理を通じて、施設の長寿命化を図ることが今後の問題となる。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成13年評価時の 費用便益比B/C	-	現時点の B/C	1.05	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

Ⅲ 総合評価

<p>本事業では、薩摩川内市甕島の生産拠点として重要な役割を担っている当該地区において、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な漁業活動の推進を図るために、外郭施設及び係留施設等の整備を行った。</p> <p>また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。</p> <p>以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとされており、想定した事業効果の発現が認められた。</p>
--

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	鹿児島県	地区名	手打
事業名	広域水産物供給基盤整備事業（漁港）	施設の耐用年数	50

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	1,584,814
②漁獲機会の増大効果				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	263,731	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	54,071	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
	計（総便益額）	B	1,902,616	千円
	総費用額（現在価値化）	C	1,808,831	千円
	費用便益比	B / C	1.05	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

漁港施設の整備により、効率的かつ安定的な漁獲物の供給が可能となり、漁港内の飲食店兼物産店と連携した魚の直販をすることで、鮮度保持により水産物の付加価値が向上し、漁業者の所得向上に寄与する効果がある。

広域水産物供給基盤整備事業 手打漁港 事業概要図

【整理番号19】

事業主体：鹿児島県

主要工事計画：

- 防波堤(改良) 22.0m
- A防波堤(改良) 22.0m
- A防波堤(新設) 33.0m
- B防波堤(新設) 50.0m
- C防波堤(新設) 50.0m
- 内防波堤(新設) 45.0m
- 防波堤撤去 30.0m
- 2.0m航路 750.0㎡
- 浮棧橋(新設) 1.0基
- 2.0m物揚場(改良) 80.0m
- 3.0m岸壁(改良) 100.0m
- 道路(改良) 80.0m
- 用地(改良) 3,119.0㎡

事業費：1,524百万円

事業期間：平成14年度～平成23年度



本港地区



防波堤(改良)

A防波堤(新設)

用地(改良)

A防波堤(改良)

C防波堤(新設)

用地(改良)

-3.0m岸壁(改良)

道路(改良)

浮棧橋(新設)

-2.0m物揚場(改良)

防波堤撤去

B防波堤(新設)

-2.0m航路



【整理番号19】

小泊地区

内防波堤(新設)



手打地区広域水産物供給基盤整備事業（漁港）の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的 : 外郭施設の整備等を行い避難基地としての機能向上を図るとともに、老朽化による物揚場の改良や浮棧橋の整備を行い、安全で効率的な漁業活動を行えることを目的とする。
- (2) 主要工事計画 : 防波堤（改良）L=22m、A防波堤（改良）L=22m、A防波堤（新設）L=33m、B防波堤（新設）L=50m、C防波堤（新設）L=50m、内防波堤（新設）L=45m、防波堤撤去L=30m、-2.0m航路A=750㎡、浮棧橋（新設）N=1基、-2.0m物揚場（改良）L=80m、-3.0m岸壁（改良）L=100m、道路（改良）L=80m、用地（改良）A=3,119㎡
- (3) 事業費 : 1,524百万円
- (4) 工期 : 平成14年度～平成23年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	1,808,831（千円）
総便益額（現在価値化）	②	1,902,616（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.05

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
防波堤(改良)	22m	54,360
A防波堤(改良)	22m	37,526
A防波堤(新設)	33m	94,260
B防波堤(新設)	50m	270,485
C防波堤(新設)	50m	187,390
内防波堤(新設)	45m	114,377
浮棧橋(新設)	1基	141,768
-2.0m物揚場(改良)	80m	38,903
-3.0m岸壁(改良)	100m	40,925
防波堤(撤去)	30m	15,090
-2.0m航路	750㎡	2,530
道路(改良)	80m	3,875
用地(改良)	3,119㎡	12,042
計		1,013,531
維持管理費等		50,000
総費用（消費税込み）		1,063,531
内、消費税額		51,861
総費用（消費税抜）		1,011,670
現在価値化後の総費用		1,808,831

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準 便益額 (千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		48,537	係留・準備・陸揚作業時間の短縮、 漁船耐用年数の延長、漁船係留資材 購入費の節減、漁具運搬時間の短縮
漁業就労環境の労働環境改善効果		8,275	利便性向上に伴う労働環境改善
避難・救助・災害対策効果		1,635	外来漁船避難コストの削減
	計	58,447	

(4) 総便益算出表

評価期間	年度	割引率 ①	デフ レータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)					
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理 費含む)	水産物 生産コスト 削減効果	漁業就業者 の労働環境 改善効果	避難 救助 災害 対策効果	計 ④	現在価値 (千円) ①×④	
					③	①×②×③						
-14	14	1.732	1.164	142,000	135,238	272,596						
-13	15	1.665	1.188	174,500	166,190	328,743						
-12	16	1.601	1.190	202,375	192,738	367,210						
-11	17	1.539	1.189	200,000	190,476	348,650						
-10	18	1.480	1.165	191,305	182,195	314,193	44,300	468	1,635	46,403	68,688	
-9	19	1.423	1.176	27,400	26,095	43,679	44,300	8,275	1,635	54,210	77,158	
-8	20	1.369	1.174	15,444	14,709	23,632	44,300	8,275	1,635	54,210	74,190	
-7	21	1.316	1.101	60,507	57,626	83,490	44,300	8,275	1,635	54,210	71,337	
-6	22	1.265	1.059	1,000	952	1,276	48,537	8,275	1,635	58,447	73,954	
-5	23	1.217	1.098	1,000	952	1,272	48,537	8,275	1,635	58,447	71,110	
-4	24	1.170	1.060	1,000	952	1,181	48,537	8,275	1,635	58,447	68,375	
-3	25	1.125	1.064	1,000	952	1,140	48,537	8,275	1,635	58,447	65,745	
-2	26	1.082	1.017	1,000	926	1,019	48,537	8,275	1,635	58,447	63,216	
-1	27	1.040	1.000	1,000	926	963	48,537	8,275	1,635	58,447	60,785	
0	28	1.000	1.000	1,000	926	926	48,537	8,275	1,635	58,447	58,447	
1	29	0.962	1.000	1,000	926	890	48,537	8,275	1,635	58,447	56,199	
2	30	0.925	1.000	1,000	926	856	48,537	8,275	1,635	58,447	54,038	
3	31	0.889	1.000	1,000	926	823	48,537	8,275	1,635	58,447	51,959	
4	32	0.855	1.000	1,000	926	791	48,537	8,275	1,635	58,447	49,961	
5	33	0.822	1.000	1,000	926	761	48,537	8,275	1,635	58,447	48,039	
6	34	0.790	1.000	1,000	926	732	48,537	8,275	1,635	58,447	46,192	
7	35	0.760	1.000	1,000	926	704	48,537	8,275	1,635	58,447	44,415	
8	36	0.731	1.000	1,000	926	677	48,537	8,275	1,635	58,447	42,707	
9	37	0.703	1.000	1,000	926	651	48,537	8,275	1,635	58,447	41,064	
10	38	0.676	1.000	1,000	926	626	48,537	8,275	1,635	58,447	39,485	
11	39	0.650	1.000	1,000	926	601	48,537	8,275	1,635	58,447	37,966	
12	40	0.625	1.000	1,000	926	578	48,537	8,275	1,635	58,447	36,506	
13	41	0.601	1.000	1,000	926	556	48,537	8,275	1,635	58,447	35,102	
14	42	0.577	1.000	1,000	926	535	48,537	8,275	1,635	58,447	33,752	
15	43	0.555	1.000	1,000	926	514	48,537	8,275	1,635	58,447	32,454	
16	44	0.534	1.000	1,000	926	494	48,537	8,275	1,635	58,447	31,205	
17	45	0.513	1.000	1,000	926	475	48,537	8,275	1,635	58,447	30,005	

【整理番号19】

18	46	0.494	1.000	1,000	926	457	48,537	8,275	1,635	58,447	28,851
19	47	0.475	1.000	1,000	926	439	48,537	8,275	1,635	58,447	27,741
20	48	0.456	1.000	1,000	926	423	48,537	8,275	1,635	58,447	26,674
21	49	0.439	1.000	1,000	926	406	48,537	8,275	1,635	58,447	25,649
22	50	0.422	1.000	1,000	926	391	48,537	8,275	1,635	58,447	24,662
23	51	0.406	1.000	1,000	926	376	48,537	8,275	1,635	58,447	23,713
24	52	0.390	1.000	1,000	926	361	48,537	8,275	1,635	58,447	22,801
25	53	0.375	1.000	1,000	926	347	48,537	8,275	1,635	58,447	21,924
26	54	0.361	1.000	1,000	926	334	48,537	8,275	1,635	58,447	21,081
27	55	0.347	1.000	1,000	926	321	48,537	8,275	1,635	58,447	20,270
28	56	0.333	1.000	1,000	926	309	48,537	8,275	1,635	58,447	19,491
29	57	0.321	1.000	1,000	926	297	48,537	8,275	1,635	58,447	18,741
30	58	0.308	1.000	1,000	926	285	48,537	8,275	1,635	58,447	18,020
31	59	0.296	1.000	1,000	926	275	48,537	8,275	1,635	58,447	17,327
32	60	0.285	1.000	1,000	926	264	48,537	8,275	1,635	58,447	16,661
33	61	0.274	1.000	1,000	926	254	48,537	8,275	1,635	58,447	16,020
34	62	0.264	1.000	1,000	926	244	48,537	8,275	1,635	58,447	15,404
35	63	0.253	1.000	1,000	926	235	48,537	8,275	1,635	58,447	14,811
36	64	0.244	1.000	1,000	926	226	48,537	8,275	1,635	58,447	14,242
37	65	0.234	1.000	1,000	926	217	48,537	8,275	1,635	58,447	13,694
38	66	0.225	1.000	1,000	926	209	48,537	8,275	1,635	58,447	13,167
39	67	0.217	1.000	1,000	926	201	48,537	8,275	1,635	58,447	12,661
40	68	0.208	1.000	1,000	926	193	4,237	7,807		12,044	2,509
41	69	0.200	1.000	1,000	926	185	4,237			4,237	849
42	70	0.193	1.000	1,000	926	178	4,237			4,237	816
43	71	0.185	1.000	1,000	926	171	4,237			4,237	785
44	72	0.178	1.000							0	0
計				1,063,531	1,011,670	1,808,831	計				1,902,616

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定
 ※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

①係留作業時間削減

防波堤整備による係留作業時間の短縮

区分		備考
整備前漁船準備作業時間(時間)	①	1.10
漁船隻数(隻)	②	91
漁船作業人数(人/隻)	③	2
荒天時における影響日数(日/年)	④	50
整備後漁船準備作業時間(時間)	⑤	0.60
漁業者労働単価(円/時間)	⑥	1,635
年間便益額(千円/年)		7,439

調査日 : 平成28年9月
調査場所 : 甕島漁業協同組合
調査対象者 : 組合員、漁業者等
調査実施者 : 県職員
調査実施方法 : ヒアリング調査

H26漁業経営調査報告
(H28.4農林水産省公表)
5階層平均の漁業者の労働単価を使用
(労働単価は別紙参照)

$(①-⑤) \times ② \times ③ \times ④ \times ⑥ / 1,000$

②準備・陸揚時間削減

防波堤整備による準備・陸揚作業時間の短縮

区分		備考
整備前漁船準備作業時間(時間)	①	1.20
漁船隻数(隻)	②	91
漁船作業人数(人/隻)	③	2
荒天時における影響日数(日/年)	④	50
整備後漁船準備作業時間(時間)	⑤	0.40
漁業者労働単価(円/時間)	⑥	1,635
年間便益額(千円/年)		11,902

調査日 : 平成28年9月
調査場所 : 甕島漁業協同組合
調査対象者 : 組合員、漁業者等
調査実施者 : 県職員
調査実施方法 : ヒアリング調査

H26漁業経営調査報告
(H28.4農林水産省公表)
5階層平均の漁業者の労働単価を使用
(労働単価は別紙参照)

$(①-⑤) \times ② \times ③ \times ④ \times ⑥ / 1,000$

③漁船耐用年数延長

防波堤の整備による漁船耐用年数の延長

区分		備考
対象漁船(隻)	①	91
施設整備前の耐用年数(年)	②	7.00
施設整備後の耐用年数(年)	③	10.17
漁船建造費(千円/t)	④	3,227
漁船1隻当たりのトン数(t/隻)	⑤	1.7
年間便益額(千円/年)		22,229

港勢調査(H25、水産庁漁港漁場整備部)

減価償却資産の耐用年数に関する省令(財務省)

水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-(平成28年4月、水産庁)

「造船造機統計調査」(国土交通省)

港勢調査(H25、水産庁漁港漁場整備部)154/91

$(1/②-1/③) \times ① \times ④ \times ⑤$

④漁船係留資材購入費の節減

防波堤整備による漁船係留資材購入費の節減

区分		備考
漁船隻数（隻）	①	91
整備前補強材料費（千円）	②	50
整備後補強材料費（千円）	③	20
		調査日：平成28年9月 調査場所：甑島漁業協同組合 調査対象者：組合員、漁業者等 調査実施者：県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
年間便益額（千円/年）		2,730
		$(②-③) \times ①$

⑤漁具運搬時間の短縮

野積場舗装による漁具運搬時間の短縮

区分		備考
受益者数（人/日）	①	40
年間労働日数（日/年）	②	216
整備前1回当たり平均運搬時間（時間/日）	③	0.5
整備後1回当たり平均運搬時間（時間/日）	④	0.2
漁業者労働単価（円/時間）	⑤	1,635
		H26漁業経営調査報告 (H28.4農林水産省公表) 5階層平均の漁業者の労働単価を使用 (労働単価は別紙参照)
年間便益額（千円/年）		4,237
		$(③-④) \times ① \times ② \times ⑤ / 1,000$

(2) 漁業就労環境の労働環境改善効果

①労働環境改善効果

浮棧橋整備による安全性及び快適性向上

区分		備考
整備前の作業状況基準値	①	1.191
整備後の作業状況基準値	②	1.000
受益者数（人/日）	③	50
年間労働日数（日/年）	④	250
作業時間（時間/日）	⑤	2
		調査日：平成28年9月 調査場所：甑島漁業協同組合 調査対象者：組合員、漁業者等 調査実施者：県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
労働単価（円/時間）	⑥	1,635
		H26漁業経営調査報告 (H28.4農林水産省公表) 5階層平均の漁業者の労働単価を使用 (労働単価は別紙参照)
年間便益額（千円/年）		7,807
		$(①-②) \times ③ \times ④ \times ⑤ \times ⑥ / 1,000$

②労働環境改善効果

防波堤の整備による作業の軽労働化

区分		備考
整備前の作業状況基準値	①	1.191
整備後の作業状況基準値	②	1.000
受益者数（人/日）	③	30
荒天時における影響日数（日/年）	④	50
作業時間（時間/日）	⑤	1
		調査日：平成28年9月 調査場所：甑島漁業協同組合 調査対象者：組合員、漁業者等 調査実施者：県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
労務単価（円/時間）	⑥	1,635
		H26漁業経営調査報告 （H28.4農林水産省公表） 5階層平均の漁業者の労務単価を使用 （労務単価は別紙参照）
年間便益額（千円/年）		468
		$(①-②) \times ③ \times ④ \times ⑤ \times ⑥ / 1,000$

(3) 避難・救助・災害対策効果

①避難コストの削減

防波堤整備による外来漁船避難コスト削減

区分		備考
整備前避難及び出漁待機時間（時間/回）	①	3.0
整備後避難及び出漁待機時間（時間/回）	②	0.5
外来漁船隻数（隻/年）	③	4
荒天時における影響日数（日/年）	④	50
乗船人員（人/隻）	⑤	2
		調査日：平成28年9月 調査場所：甑島漁業協同組合 調査対象者：組合員、漁業者等 調査実施者：県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
労務単価（円/時間）	⑥	1,635
		H26漁業経営調査報告 （H28.4農林水産省公表） 5階層平均の漁業者の労務単価を使用 （労務単価は別紙参照）
年間便益額（千円/年）		1,635
		$((①-②) \times ③ \times ④ \times ⑤ \times ⑥) / 1,000$

1. 漁業者の労務単価

平成28年4月
漁港漁場課

平成28年度の便益計算に使用する漁業者の労務単価

平成26年漁業経営調査報告(農林水産省統計部)

	3t未満	3～5t	5～10t	10～20t	小型定置網
延べ労働日数(雇用者:海上)	33	113	723	3,463	921
延べ労働日数(雇用者:陸上)	137	222	372	779	443
計①	170	335	1,095	4,242	1,364
雇用労賃(千円)②	178	456	2,182	8,835	2,315
漁業者の労務単価(円/h)(②/①)	1,047	1,361	1,992	2,082	1,697
5階層平均の漁業者の労務単価(円/h)	1,635				

◆ 労働環境改善効果

平成28年4月
漁港漁場課

労働環境改善効果の評価基準

漁業の作業状況は、危険作業、重労働、熟練度の必要性等の観点から、建設業の作業状況に類似する面が多い。よって、建設業の各職種を作業内容に基づいて、危険性、重労働性の観点からランク区分し、各ランクの平均報酬日額から労働の質を数値化して基準値とする。

労働環境改善効果の算定にあたっては、この労働の質を数値化した基準値の施設整備前後の差から求めるものとする。

$$\text{年間便益額 (B)} = (\text{Sm} - \text{Sn}) \times \text{P} \times \text{N} \times \text{D}$$

Sm: 整備前の作業状況の基準値(下表より選択)
 Sn: 整備後の作業状況の基準値(下表より選択)
 P: 漁業所得の日額(円/日)
 N: 1日当たりの受益者数(人/日)
 D: 年間労働日数(日)

労働環境改善効果を測定する際の基準値は、「平成28年度公共工事設計労務単価表」に基づいて、漁業における作業労務状況を踏まえた建設業の職種を抽出し、危険性や重労働性等の観点から、A、B、Cの3ランクに分類して各々の平均報酬日額を求めた。次に各ランク別の平均賃金について、Cランク(通常作業)の平均報酬日額を基準として指数化し、これを基準値とした。

労働環境ランク別の基準値

ランク	作業内容	報酬日額
Aランク		
	事故・傷害・病気等の危険性が高い作業	
とび工	高所作業で落下等の危険性が高い	19,900
潜かん工	地下の気密な作業室内での作業で危険性が高い	28,800
さく岩工	削岩機や爆薬を使用する作業で危険性が高い	26,100
トンネル特殊工	トンネル内での作業のため危険性が高い	27,700
トンネル作業員	トンネル内での作業のため危険性が高い	21,200
潜水士	海面下での作業のため危険性が高い	33,300
山林砂坊工	急傾斜地や狭隘な谷間での作業で危険性が高い	-
		26,167
Bランク		
	重労働(通常作業よりも肉体的負担が大きな作業)	
石工	人力での屋外作業が主体で重労働	22,000
ブロック工	人力での屋外作業が主体で重労働	20,500
鉄筋工	人力での屋外作業が主体で重労働	19,400
鉄骨工	人力での屋外作業が主体で重労働	17,600
普通船員	海上での作業で重労働	18,600
潜水連絡員	海上での作業で重労働	20,900
潜水送気員	海上での作業で重労働	21,100
型わく工	人力での屋外作業が主体で重労働	21,700
		20,225
Cランク		
	通常作業(比較的肉体的負担の小さな作業)	
普通作業員	人力での屋外通常作業	15,700
軽作業員	人力での屋外通軽作業	13,400
板金工	屋内での作業が主体	18,700
サッシ工	屋内での作業が主体	-
内装工	屋内での作業が主体	19,300
ガラス工	屋内での作業が主体	19,700
ダクト工	屋内での作業が主体	15,100
		16,983

基準値の算定

Aランクの基準値 (Sa) = 26,167 / 16,983 = 1.541
 Bランクの基準値 (Sb) = 20,225 / 16,983 = 1.191

漁業作業状況ランク	基準値	該当する作業イメージ
<Aランク> 事故・傷害・病気等 発生の恐れが大きい	Sa = 1.541	・ 厳寒期における長時間屋外作業 ・ 大潮位差漁港における岸壁作業
<Bランク> 過重労働(A、Cの中間)	Sb = 1.191	・ 岸壁等が未整備のため、漁船の上下架作業等が人力で行われている場合等 ・ 岸壁等が未整備のため、漁獲物の陸揚や資材積込作業等が重労働である場合等
<Cランク> 通常作業	Sc = 1.000	・ 漁港整備等によりA又はBランクの危険性や重労働性が改善された通常作業負荷の状況

※上記基準値は、「平成28年度公共工事設計単価表」を基に算定した。